

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

2015
No.459

ボランティア情報 8



子どもたちの日常を取り戻し
視野を広げる体験活動を支援

東日本大震災による原発事故の影響で、戸外での活動制限が続いていた南相馬市内の子どもたち。震災直後は避難した子どもたちで校舎はぎゅうぎゅう詰め。夏場でも、長そで、長ズボン、帽子やマスクをして、不自由に過ごす子どもたちに、心身ともにのびのびできる環境を提供したいと、同市内の小中学校のPTAメンバーが中心となり「こどものつばさ」が発足した。

「今まで海や山で普通に遊んでいたのにそれができなくなってしまった。子どもたちにとって、この劣悪な環境はかなりのストレスだったと思います。放射能の心配のない場所で、子どもたちを自由にのびのびと遊ばせたかった」と西さんは発足当時に振り返る。

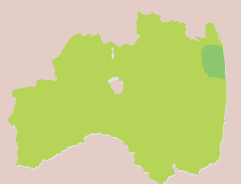
以来、臨海学校やサマーキャンプなどのプログラムを企画し、南相馬の子どもたちに提供する一方で、受け入れ地域との橋渡しの役割を担っている。全国各地の保養所の協力のおかげで、夏休みなどの長期休暇を中心に、毎年千人規模の親子を多くの保養地に送り出している。

「当初は保養が目的でしたが、他の地域の暮らしに触れ、友達を作ること、視野が広がり、自分がどんな大人になりたいのかを考える良い機会になると思います」

また、昨年から、中学生に向けた「キャリア教育支援」をスタートした。

「原発の被害や産業への影響など、福島が抱える問題はたくさんあり、将来、故郷で働きたい生活することが想像できない子どもたちもいるけれど、前を向いて進んでいる大人たちの姿を伝えることで、子どもたちが復興の担い手として成長していったほしい。南相馬の子どもたちの将来に夢を与える活動を、今後も続けていきたい」と西さんは意欲的に語ってくれた。

福島県南相馬市



特定非営利活動法人
南相馬こどものつばさ
理事長

にし みちのり
西 道典 さん

Contents

8月号 特集テーマ

寄付者と活動のつなぎ手

06 災害ボラセン運営の現場

災害時、そして災害も意識した日頃の取り組みにおける、県域組織の役割

07 ボラセンそもそも ヒストリー

第5回 大阪ボランティア協会

07 団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第5回 締切前日から準備を始めちゃいけない3つの理由—その2—

- #### 08
- ・保険のひろば
 - ・ボラフェスふくしま番外編
 - ・INFORMATION
 - ・事務局だより

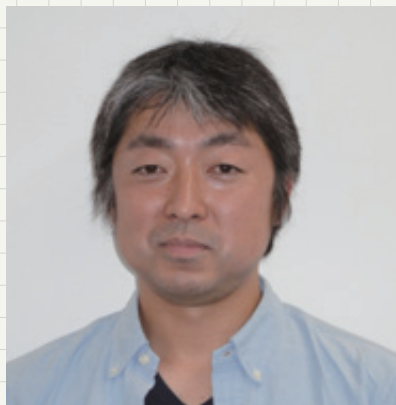
ボランティア情報
特集
FEATURE
ARTICLES
事例1

寄付者と活動のつなぎ手

「社会のために役立ちたい・役割を担いたい」という思いを実現するため、社会的な課題を解決しようとする活動団体への寄付が様々な形でなされています。

一方で、市民の中には社会貢献としての募金や寄付が特別な行為であるという意識の壁や自分の思いを実現できる寄付先が分からないという情報の不足、活動団体側は活動を続けるための新たな資金を得る方法や自分たちの活動をPRすることに苦慮しているなどの現状も見受けられます。

今年度のボランティア情報では「団体を応援するために知っておきたい助成金のキホン」をテーマに活動団体に対する助成金の応募や活用のためのポイントを紹介する連載を行っていますが、今回の特集では、寄付者と活動団体の両者の「つなぎ手」が実践している寄付者の動機づけを高める工夫や仕掛けづくりを紹介します。



NPO法人 メタボランティア
代表理事・事務局長

竹田 周さん

社会貢献活動やボランティア活動をする文化をつくりたい

メタボランティアは2009年に設立をしたNPO法人です。メタボランティアを立ち上げたとき、私はIT系の会社で役員をやっていました。小さな会社でも社会貢献活動やボランティア活動をする文化を作りたいことを啓発したかったという思いがありました。

ですので、このメタボランティアという名称には「メタボ」と「ボランティア」、そしてメタ認知の「メタ」と「ボランティア」の二重の意味を込めています。

また、活動を始めた当初の各所からの報告では、世界の飢餓人口が10億人、肥満の人口も10億人というものでした。そこで、飢餓と肥満という正反対の健康問題を同時解決する方法として、太っている人を痩せさせて、その痩せさせた分を飢餓状態の人たちに届けることができないか

NPO法人 メタボランティア

「あなたの脂肪が、地球を救う」をコンセプトに飢餓問題と肥満問題の両方の問題を解消し、健康人口を増やすことを目的に2009年5月に設立。

10万6千人を超える参加者により、国際的な飢餓問題解決の活動を行うNPO法人を通じてアジア・アフリカに給食4万7千食、水5千リットルなどを支援。また、東日本大震災被災地の活動支援のために約96万円の寄付を集め、現地で支援活動を行うNPO法人に寄付を実施。

と考え、肥満の人を痩せさせるときに発生する消費カロリーを食事に換算し、その食事を届けることで、肥満の人と飢餓の人の両方を健康にすることを最初に目指しました。

「あなたの脂肪が、地球を救う」をコンセプトに、これをさらに発展させ、消費したカロリーを金額に換算（1カロリー1円）する寄付活動も行い、東日本大震災でも寄付活動を行いました。



あなたの脂肪が地球を救う

メタボランティアの仕組み

健康増進も社会貢献も、一見すると少し堅い印象がありますが、メタボランティアはちょっと面白いイベントに誰もが気軽に参加できる、それで健康にも寄付活動にもなることがポイントです。そのため、

寄付集めを目的とした特別なチャリティ活動ではなく、例えばランニングやウォーキングなど、基本的に誰でもすぐに参加できるものを対象にしています。



老若男女、誰でも参加でき、みんなで楽しめるイベント

“うごく”メタボランティア

イベントやその他のプログラムにより参加者が運動で消費したカロリーをお金に換算し募金を頂き、飢餓で苦しむ子どもたちへ給食を届けるプロジェクト

- ・歩(ぼ)ランティア
- ・メタボウリング
- ・メタ蹴り!
- ・メタフットサル

“ヘルシー”メタボランティア

運動による消費カロリーだけでなく、食事の摂取カロリーダイエットプログラムなどと一緒にやるプロジェクト

- ・プラス1ミール
- ・Healseed (ヘルシード)

活動の見せ方が寄付につながる



企業、団体の交流の場が社会貢献の場にもなる

その際、ただ「イベントに参加して走りましょう」というのではなく、「この活動でこのくらいの消費カロリーが発生しますよ。これくらいの健康効果がありますよ」と、まず参加者に示していくことが重要です。普通に「走りましょう」と言うよりも、「このマラソンで2,400kcalになりますよ」と言うほうが、健康意識が高まります。

そして、消費カロリーが寄付活動になる、つまり自分の健康増進と社会貢献が結びつくという結果に対し、参加者が健康と社会貢献に対する新たな価値や意義を見出し、イベントに参加した満足感を感じてもらえることを大切にしています。

活動の展開の仕方

この活動は私たちの組織でも行いますが、社協や企業のCSR活動、大学サークルで活動を展開したいというお問い合わせがあれば、プログラム提供やアドバイスも行っています。

例えばメタボウリングは1ゲーム50kcalという換算にし、寄付をする場合は1ゲームあたりプレイ料金プラス50円募金という形で行う。これが1つのプログラムになっています。プログラムとメタボウリングというネーミングをセットで、多様な団体に使っていただいて、集めた寄付を私たちの団体にいただくようにしています。

集めた寄付の寄付先は、飢餓の給食支援や、メタボランティアの活動をした団体が「地元の団体に寄付したい」「ユニセフに寄付したい」「東日本大震災の被災地に寄付したい」などの提案があれば、そこに寄付することになっています。私たちの団体で寄付先を固定するようなことはせず、自分の健康や自分の活動を消費カロリーというエネルギーに換算し、それが寄付につながる仕組みを提供することになっています。

寄付を集めることを目的としない

資金や寄付を集めるためには、募金集めそのものを目的とした活動を行うのではなく、より多くの支援者を集める活動にすることが1つのポイントだと思います。

そのためには、団体独自のオンラインワンの活動にするのではなく、同じ目的をもった団体と連携して活動するほうが、同じ時間の中でより多くの支援者の人にアピールできます。例えばボランティアデーを多様な団体が同じ期間にやれば、それはムーブメントになるので、そうやって団体間の連携を強めて、イベントなどで常に一緒に動いていくと良いのではないかと考えます。

また、「誰に何を伝えたいのか」、募金を呼びかけるターゲットを見極め、その人たちに自分たちの活動を知ってもらうことが重要だと思います。これは企業の広報活動も同じだと思います。

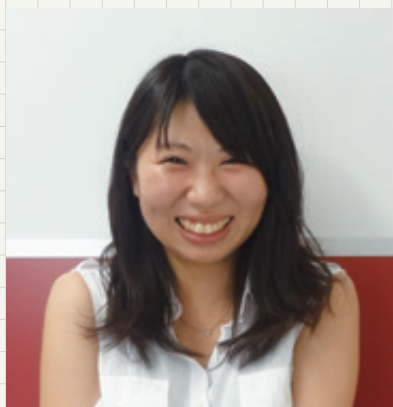
「誰でも・どんなお金でも良い」とすると、寄付を集めることだけに注力してしまい、評価基準がそもそものボランティア活動が目指すところやNPOとして活動することの価値ではなく、どれだけお金を集められたかになってしまいます。そうではなく、ターゲットに対して自分たちの活動をどれだけ啓蒙できたか、最初にお金ありきではなく、成果に対して対価をもらうという考え方をもっと自分たちの日頃の活動にリンクさせ、実行していくことも寄付を集める際のポイントだと考えます。



うごくメタボランティア メッタ蹴り



誰もが夢を実現できる世界へ 夢を実現したい人と その夢を応援したい人を結ぶ



READYFOR株式会社
マーケティング・広報室
広報マネージャー

大久保 彩乃さん

READYFORを 開始した経緯は？

クラウドファンディングREADYFORは2011年3月29日にサービスを開始しました。このサービスを行うきっかけとなったのは、当社代表の米良が大学時代にパラリンピック・スキー日本代表チームの荒井監督と出会い、練習費用に困っていると知ったことです。「もっとみんなに知ってもらい、少しずつお金を出してもらえたら、応援されるのではないかな」。こう思い寄付サイト「チアスパ」を始めました。このチアスパがREADYFORの前身です。

その後、「なにかを頑張っている人たちをもっと応援するサイトをつくりたい」という思いから、アメリカのクラウドファンディングを日本でも実現することが、自分のつくりたいサービスになるのではと感じ、

レディーフォー

READYFOR株式会社

2011年3月29日にクラウドファンディング^{*1}サービスを開始。

これまでの掲載プロジェクト数は約2700件以上で、累計約9.7万人の支援者から累計14.7億円が支援されている。
(2015年7月末現在)



実行者さんと支援者さんとを近くするような購入型^{*2}All or Nothingモデル^{*3}を採用して、READYFORを開始しました。

どのようなプロジェクトがあるのでしょうか

例えば、なにかをつくりたい、必要なものを購入したい、イベントを開催したい、活動先に行くための渡航費を集めたいといったプロジェクトがありますね。

クラウドファンディングを使って継続的に資金を集める団体さんもいらっしゃいます。また、運営資金を毎年集める、会議室を借りる費用を集めるなど、イベント費用の一部をクラウドファンディングで集めることもできます。

応援するプロジェクトには特に制限は設けておらず、幅広い分野からの申し込みを受付けています。

なぜ公共性の高いプロジェクトが多いのでしょうか

私たちは「誰もがやりたいことを実現できる世の中にしたい」と思っているため、公共性が高いプロジェ

クトにこだわっているわけではありません。

一方で、そういった中で公共性の高いプロジェクトが多いのは、東日本大震災の直後にサービスを開始したことがあります。復興に向けて自然と社会貢献性の高いプロジェクトが多くなっていったことが要因としてあると思います。

また、支援したいきっかけに「共感」という部分があると思います。その点、公共性の高いプロジェクトは共感を集めやすく、応援に結びつきやすいことも要因の一つかもしれませんね。

プロジェクトの進め方・特長について

私たちはプラットフォームですから、実行者さんにやりたいプロジェクトを応募いただいて、そこに資金が集まるようにサポートさせていただいています。1プロジェクトに1名のキュレーター（担当者）がついて、プロジェクトに合わせて、プロジェクトページの作成や支援者へのリターンの方法などを実行者さんと一緒に考えています。また、実行者



プロジェクトのなかから優秀な方に対して毎年賞をお送りする

さんのプロジェクトを大きく広げていくためにPRのプランニングを各プロジェクトの性質に合わせて行わせていただいています。

それに対して、プロジェクトに共感して応援したい、又はリターンで返ってくるモノが欲しいと考えてくださった支援者さんが支援をしてくださいます。リターンの例としては、お礼状・プロジェクトの成果物・参加権など、プロジェクトの性質、支援額によって様々です。

支援者と実行者はどのようにつながっているのでしょうか



READYFOR のトップ画面

READYFORサイトのトップページから入ってこられる支援者さんが多いですね。READYFORや実行者さんのフェイスブックから入ってこられる方も多いです。プロジェクトを取り上げてくださったメディアのリンクから入ってこられる方も多くなってきています。

READYFORのヘビーユーザーさん、例えば子どものカテゴリ

のプロジェクトを250件支援しているという方々もいて、そういった多くのプロジェクトに支援されている支援者さんに新たなプロジェクトをお勧めするマッチングなどもしています。

なかには支援者さんが応援した団体さんのメンバーになったということもありますし、新しい出会いが生まれていく場として使っていただくことも多いですね。

資金・財源を集めることに苦慮している個人・団体へのヒントを教えてください

READYFORのプロジェクト実行者さんでも公共性が高く受益者のための活動をされているのに、それが上手に伝えられていないということがあります。自分たちの活動をもっと広げるためには、どういうみせ方をするとよいのか。こう考えるだけでも変わってくると思います。例えば「子どもたちが貧困で苦しんでいます」と、これだけを打ち出すのではなく、この社会課題の背景をきちんと伝える、定量化して伝える。写真のみせ方でも変わります。誰もがわかりやすい伝え方にするのが重要だと思っています。

今後の目標を教えてください

「誰もがやりたいことを実現できる社会にしたい」。これが私たちのミッションです。「自分がやりたい

ことがよくわからなかったけれど、この実行者さんの夢を全力でサポートすることが素敵だと思って応援した」「応援する側にいた自分も新しいプロジェクトを始めた」。支援者さんが実行者さんになったり、実行者さんが次は支援者さんになったり、よい循環が生まれています。

共感を巻き起こすコミュニティに、夢を実現したい人たちが集って、チャレンジしていく世界になっていくことをうれしく思っています。プロジェクトの大小関わらずもっとたくさんの方から気軽に相談していただけたらなと思っています。

- ※1 クラウドファンディング: インターネットを介して、不特定多数の個人から資金(支援者)を集めるサービス。
- ※2 購入型: 寄付や投資とは異なり、プロジェクトを始める「実行者」は、お金を集める代わりに、お金を支援してくれる「支援者」に対して、リターン(引換券)をお返しします。例えば、本を作りたい!と思った実行者は、本を製作するために必要な資金を集め、支援者に対して、支援金に応じて、出来上がった本をお返しします。双方のやり取りによって支援者となつたことで長期的な支援やコミュニティ作りにも役立ちます。
- ※3 All or Nothingモデル: プロジェクトは目標金額と、募集期間を決め、期間中に目標金額を達成できたらプロジェクト成立となります。成功報酬型となっており、募集期間の終了時に目標金額を達した場合のみ、手数料をいただきます。



プロジェクトを達成させた実行者が集うイベント

災害ボランティアの現場

今後も多発することが想定される災害。今だからこそ知りたい災害ボランティアの設置・運営にあたっての基本的な考え方を、災害支援の経験豊富なひのぼらねっと・山下さんが対談形式で毎回ご紹介します。

広島県社会福祉協議会
企画情報部 課長補佐



吉野 篤史さん



山下 弘彦さん

日野ボランティア・ネットワーク

大学を卒業後、2000年に広島県社協に入局。2005年から2013年まで地域福祉課（県ボランティアセンター）担当を経て現在に至る。被災者支援で自分を助けてもらった支援者の方々のつながりは今でも貴重な財産になっている。

2000年、旅の途中で鳥取県西部地震に遭遇し、日野町でボランティア活動。被災後の地域づくり活動を継続している。県内外で防減災や支え合いの取り組み支援を行い、災害時には社協やNPOなどのネットワークをいかして支援にあたる。

災害時、そして災害も意識した日頃の取り組みにおける、県域組織の役割

広島県社協へお邪魔してきました

災害発生時の県域組織としての役割

山下 前は、広島県被災者生活サポートボラネット（以下、ボラネット）の動きを聞きました。今回は災害時・平時の県域組織の役割についてお聞きします。まず、災害時における県社協の役割をどのように考えていますか。

吉野 被災した市町社協を直接支援すること、そしてその支援を県全体の動きにつないでいくことが県社協の役割だと考えています。

そのためには、災害時には県社協職員が現地に足を運んで、住民や地元社協、支援関係者などの状況を確認すること、そして把握した状況から支援がどのくらい必要かの見立てを、県社協本部に速やかにフィードバックすることが重要です。

県社協本部では、被災地域との直接のやりとりと報告書に基づき、同時進行で後方支援の体制整備、特に人材や資機材のコーディネート、そして情報の整理と発信を先回りして重点的に進めることが大切です。

山下 支援では地元主体ということが言われますよね。地元主体と県域組織である県社協の主体性をどのように考えていますか。

吉野 地元社協に、よりよい支援方法を伝え、よりよい支援ができるように支えていくことが県社協の役割だと考えています。決めるのは地元社協ですが、支援者として必要なことは伝えていくことが必要だと思います。

山下 本当は必要なことであっても、地域や組織の事情など様々な要因で動きにくいことなども想定して、県社協などの支援者が、気づき・見立て・今後の見通しを示して、よりよい選択ができるようにするということです。

吉野 2010年に発災した7.16庄原ゲリラ豪雨では、ボラネットで関わりのできた市町社協と県社協の職員が支援にあたり、被災した現場で、地元のボランティアや社協職員とともに作業を行いました。地元職員を被災地域に配置した現地コーディネートは、住民の日頃からの取り組みによるつながりの強さを感じました。一方で各現場に張り付いた1人ひとりの職員に大きな負担がかかったの

ではないかと思います。

県社協などの支援者も、発災直後は地元と一緒に現地で作業することもよいと思いますし、むしろ一緒に汗をかきながらでないと伝わりにくいこともあります。しかし、こうした作業中心の支援だけでなく、地元社協のニーズに即応した幅広い視点からの運営支援ができれば、もう少し地元の力になれるのではないかと思います。

また、被災地の全体像を見る役割を担うことができなかったため、外部の支援をうまくつなぐこともできにくかったことも課題でした。

山下 2014年に発災した8・20広島土砂災害の支援では、どう動いたのですか。

吉野 被災地域、県内の社協やNPOなど、関係するキーパーソンが互いを知っていたという点は良かったです。政令市域と県域の関係では広島市社協と県社協が「一緒に本部を立ち上げよう」と互いにアプローチし、動きやすい形になりました。

また、県社協に入る情報量が非常に多く、きちんと整理しながら取り組むことの重要性を改めて思いました。同時多発的に被災した場合には、より高い情報整理、発信力が必要になると実感しています。

支援者の力をどう活かすかは課題でした。外部支援者を現地につなぐことはできましたが、その力を地元の関係者とともに取り組む有効な力にうまく変えられなかったと感じています。外部支援者との連携や支援体制づくりは、今後も重点的に意識していく必要があると考えています。

日頃からの県域組織としての役割

山下 災害時の対応を意識したとき、日頃の取り組みで大切なのはどんなことでしょうか。

吉野 災害に特化した取り組みにしないこと、災害を特別視することを避け、日頃の見守りや小地域での生活支援の活動などつなぐことが重要だと思います。

ただし、災害時の状況を考えて対応を検討していないと動けないので、防災・減災を意識した取り組みをすることも重要です。

また住民や地域が多様な課題を抱える中

で、近隣やボランティアでできる限界を感じることもあります。社協に限らず、住民、NPOなども、自分たちで解決出来なかったら、専門職、専門機関、得意技を持った人などにつなぐ、そうしたチャンネルを持つておくことも重要だと思います。

例えば、災害時も日頃、地域の拠点の人を呼び寄せるだけでなく、住民、ボランティア、専門職、社協などがチームで地域に出かけていく取り組みができないか。これは災害対応から学んだことでもあります。

山下 平時の県域の役割をどのように考えていますか。

吉野 被災地支援での様々な学びなどを直接には市町社協に伝え、よりよい取り組みにつなげていくこと。住民の「助かった」「取り組みをしてくれよかった」という声に市町社協が喜ぶ姿に喜ぶ、という立ち位置でいることだと思います。

2007年から取り組んでいるボラネットも、災害時に困っている人がいても、支援方法を知らなければ、その人をサポートすることが難しい。災害に備え、災害時に被災者生活サポートに動けるつながりや体制が必要であることから始めたものです。

災害時の支援も、災害VCを閉鎖してそれで終わりではなく、日常の見守り活動や生活支援などの取り組みにつなげることが重要です。災害VCから復興連携センターへの移行、日頃の取り組みや日頃の生活支援をつくっていくところを大切にしたいと思っています。

山下 災害対応からの学びも活かし、日頃から人がつながり、地域の問題を共有して、話し合いをして、問題を解決に向けて取り組んでいく。こうした動きを今つづけているわけですね。

吉野 住民の気づきを支援する働きかけや、実際に動いていくための支援について社協ワーカーなどの関係者が意識して取り組んでいけば、とてもよい地域状況にできると思います。県域組織としては、市町社協や関係者の皆さんとともに取り組んで、価値を共有でき、一緒に動ける人を増やしていきたいですね。

ボラセンそもそも 第5回 ヒストリー

関西学院大学 人間福祉学部 助教

いわもと ゆうこ
岩本 裕子 さん

大阪市社協と区社協でボラセンコーディネーターを20年近く経験し、その後研究者の道へ。そんなこんなで、ボラセンを愛してやまない大阪のおばちゃんです。



1960年代-③ 大阪ボランティア協会

ベビーラッシュ第3弾!! 「善意銀行」、東京の「富士福祉事業団」、そして今回は西の雄、現在、大阪市内に拠点を構える「大阪ボランティア協会」です。

大阪市社協と日本生命済生会が支援

1962年12月、大阪市浪速区のさかえ隣保館で青年達のボランティアグループが自主的に集まり、学習会を始めました。その学習会は、1963年、交通の便のことなどもあり会場を社会福祉会館（大阪市社協）に移し、市社協が世話人となり月例会として発展。その後、1964年、閉館時間等の問題から今度は会場を日本生命済生会へ移すと同時に世話人も日本生命済生会となり、1965年11月、この集いは大阪市社協や大阪市立大学の柴田善守（初代理事長）等の尽力もあり「ボランティア協会大阪ビューロー（現、大阪ボランティア協会（以降、V協会）」）として産声を上げました。

1960年代と言えば、高度経済成長期だった中。地方の青年達が、労働力として都会へ向かい、「金の卵」ともてはやされた時代です。しかし同時にこの青年達は、移り住んだ大都会の中でたった一人、友人も家族もない「地縁なき青年達」でもありました。この集まりは、そういった青年達にボランティア活動の機会と共に、「居場所（生きがい）」をも与えていたと言えます。草の根の市民から立ち上がっていった成り立ちは、正にボランティアの真髄を感じます。

善意・奉仕を超える「人づくり」

V協会は、設立の同年同月には日本で最初のボランティアスクール（3か月間で1クール）を開催し、翌年7月には専門誌『月刊ボランティア』を創刊しています。ちなみに、先月紹介した富士福祉事業団は、専門誌が1966年5月、スクールが1967年です。東京と関西、ほぼ同時期に同じような動きが始まっていたことになります。

このように、V協会が学習、啓発に力を入れたのには、一つには6月号でお話した「善意銀行」が、この時すでに大阪府社協にも設立されていたことがあります。そこで両者協議の上、当時「カネ、モノ」に偏りがちという指摘のあった善意銀行に対し、V協会は「ボランティア＝人」の育成に重きを置くことになりました。しかしもっと根本的なところでは、協会発足当時に関わってきた人達の根底に、ボランティアの源流である一地域住民への教育、民主主義を根底とした変革性（アクション性）を重視した一セトルメントの思想が流れていたことが大きいと言えます。このスタンスは当初から、スクールでの参加費徴収、調査研究の実施、冊子や書籍等の発行、会員制で市民参加型組織運営等、様々なところに表れています。

脈々と受け継がれた

ボランティア活動への思い

大阪市社協の広報紙では、元朝日新聞厚生文化事業団の古閑慶之が当時を振り返り、「…少なくとも、大阪で全国にさきがけて強力なV協会が生まれ育ってきたというのそういう土壌があって始めてできた…」と述べています。また、元市職員で大阪市の福祉の発展に寄与した池川清は、5月号でご紹介した「大阪社会事業ボランティア協会」（最後は大阪市社協が吸収）とV協会の両方の設立に関与しています。このように、一旦は途切れたかに見えたボランティアの灯が、多くの人々の土壌づくりによって実は消えずに脈々と受け継がれ、今日に至っていることを、私たちは忘れないでいたいものです。

主な参考文献

『市民としてのスタイル～大阪V協会40年史～』
大阪ボランティア協会（2005）
『大阪の社会福祉』大阪市社会福祉協議会
1980年5月300号

団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第5回 締切前日から準備を始めちゃいけない3つの理由-その2-

助成金は「応募することに意味がある」のではなく、「採用されて助成金を活用して」意味が生まれるものだと思います。そこで、先月から「採用される確率を高める」ために、できるだけ早くから準備を始める必要性をお伝えしています。

◆理由その2

「直接聞くチャンスを逃さない」

助成する側にも思いがあるので、その思いである「応募要項」の内容に合わせた提案をしましょう、と第2回でお伝えしました。でも、要項を読むだけではよくわからないことがふつうあるものです。それを「こういうことだろうな」と自分で判断するのではなく、きちんと確認することがとても大切です。

助成財団などによって、よくある質問を応募要項とは別にまとめている、電話相談を受けていたり、窓口での相談を受け付けているところも（多くはありません）があります。また、応募時期の前に説明会を開催するところもあります。「よくある質問」を読むのは基本として、直接話して質問ができるなら、そのチャンスは積極的に活用しましょう。私も電話を受けた質問者から「そういうことでしたか!」と言われたことが何度もありました。でもこれは前日からの準備では間に合わないんですよ。

例えば、福祉医療機構※1（WAM）では助成相談窓口を常設しています。電話やメールのほか、東京ですが予約をすれば窓口でも相談にのってもらえます。担当の方にお聞きしたら、WAMの助成に関

助成金の応募や、活用のために押さえておきたいポイントを毎月わかりやすく教えていただきます。

する質問が多いけれど、別の助成を紹介することもよくあるんだそうです。こういった情報も団体の方にお知らせして、ぜひ余裕を持った準備を勧めてほしいと思います。

※1 福祉医療機構 助成相談窓口 <http://goo.gl/qmKiwT>

中央共同募金会
企画広報部じょう ち さと
城 千聡 さん

2003年から都内社会福祉協議会でボランティアコーディネーターとして勤務。2011年4月より現職。現在は主に東日本大震災の被災地で活動するNPOなどを支える「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」の助成金を担当し、これまでに4300件以上の応募書を読む。ボラサポ公式Facebookページで情報発信中。



全国ボランティア・市民活動振興センター

全国ボランティア・市民活動振興センター

〒110-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新藤が園ビル TEL:03-3581-4656 FAX:03-3581-7858
E-mail vc00000@shakyo.or.jp URL http://www.zcwc.or.jp
発行人 ● 渋谷 寛男 編集人 ● 佐甲 孝 制作 ● 株式会社シャパンアート 定価 ● ¥108 (送料は会費に含む)

ボランティアのひま



ボランティア活動保険のQ&A



ボランティア活動保険に関して、日ごろ皆さまからお問い合わせをいただいているご質問についてお答えします。

Q1 ボランティアのAさんは福祉施設でボランティア活動していますが、ノロウイルスによる食中毒感染が心配です。万一感染した場合は補償されるのですか？

A1 ボランティア活動保険はノロウイルスなどのウイルス性食中毒も補償の対象になります。また、O-157などの細菌性食中毒、自然毒による食中毒、化学物質による食中毒も補償されます。詳しくはボランティア活動保険のパンフレットをご参照ください。

Q2 ボランティア活動保険で電動工具を取り扱った場合の補償がよく分からないので教えてください。

A2 ボランティア活動保険で対象外となるのは、「チェーンソーを使用する森林ボランティア活動」や「銃器を使用する害獣駆除ボランティア活動」などです。したがって、チェーンソーを使用しても街路樹剪定活動であったり、草刈機を使用する除草作業、電動ノコギリを使用する森林ボランティア活動は対象となります。なお、ボランティア行事用保険では、電動工具を使用する行事は対象外となりますので、ご注意ください。

Q3 ボランティア活動中に誤って転んでしまい、自分のメガネを壊してしまいました。ボランティア活動保険で補償してもらえますか？

A3 ボランティア自身の携行品（所有物）は、対象ではないので補償されません。ボランティア活動保険の補償は、本人の「ケガ」の補償と「賠償責任」の補償です。

Q4 ボランティア活動保険では感染症も補償されるそうですが、SARS（重症急性呼吸器症候群）やMERS（中東呼吸器症候群）も補償されますか？

A4 ボランティア活動保険は、ケガや熱中症・食中毒以外に、特定感染症も補償されます（感染症予防法による一類感染症、二類感染症、三類感染症が対象）。SARSは二類感染症なので補償の対象です。また平成27年1月21日より、MERSが二類感染症に指定されましたので同じく補償の対象となります。なお、補償される保険金の種類は、①葬祭費用（300万円限度）②後遺障害保険金③入院保険金④通院保険金となります。

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL <http://www.fukushihoken.co.jp/>
ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ボラフェス ふくしま番外編

プレゼンター

第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま
たすけあい・支え合いのまちづくり部会 副部会長

公益財団法人
福島県国際交流協会
主任主査

まく た じゅん こ
幕田 順子さん

INFORMATION

第24回 **全国ボランティアフェスティバルふくしま**

2015年11月21日(土)・22日(日)

申込締切 平成27年10月9日(金)

メイン会場 **ビッグパレットふくしま** (福島県郡山市)

参加申込受付中! たくさんのお申込みお待ちしております!

参加申し込みの詳細はホームページをご覧ください。
<http://www.fukushimakenshakyo.or.jp/vffukushima/index.html>
Facebookでは、大会の舞台裏を公開中!
<https://www.facebook.com/volufesfukushima>

お問い合わせ

第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま実行委員会事務局 (福島県社会福祉協議会内)

〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮111番地

TEL: 024-523-1254
FAX: 024-523-4477

参加費 **3,000円**
大学生以下 **無料**

“ありがとう”
未来につなごう
ふくしまから

2015年の全国ボランティアフェスティバル開催地・福島。福島のことをもっともっと知って皆さんもボラフェスふくしまに参加しましょう!

今回のボランティアフェスティバルのメイン会場である郡山から電車で約50分、新幹線なら約15分のところに位置する福島市。ここの福島市商店街連合会青年部では、「ふくしま餃子の会」を組織して、餃子によるまちづくりを進めています。特に特徴的な餃子は、餃子をフライパンに円形に並べてたっぷりの油で焼き、一旦その油を捨てて、そのまま形で皿に移して出す「円盤餃子」です。外はカリッカリで中はジューシー。

その他、それぞれのお店で、その形や餡となる野菜の種類や肉との割合、焼き方、タレの味などが違います。福島市民も、「今回はあの店の餃子を食べに行こう」というくらい、その店ならではの餃子があります。餃子マップ (2012年9月発行) もあるので、是非ちょっと足を伸ばして、餃子の食べ歩きをしてみたいはいかがですか？

http://www.fukushima-cci.or.jp/shisyouden/?page_id=61

全国ボランティアフェスティバルふくしまの円滑な開催、運営に資するための寄付金及び協賛広告を募集中
<https://www.facebook.com/volufesfukushima>



ヤマメ餃子



梅雨が明けて、毎日暑い日が続いています。子どもたちは夏がやってくるのが待ち遠しいものですが、今はただただ暑い毎日に環境にも体にもよくないと思いつつも家にはエアコンをつけたままの日々です。熱中症などで運ばれる方も多くなっているようですが、暑い日はまだまだ続きそうです。読者の皆様もくれぐれもお気を付けてください。(大場)